

中東における内発的発展に関する一考察 —— イランにおける経済の自由化を中心として ——

岩井秀子

I

マクロ経済政策における自由化傾向は、主要先進諸国の主導するなか1980年代になってより顕著になった。経済の自由化は、貿易の保護主義の撤廃、民営化、政府非介入など様々な政策をとって実施に移行した。これらの政策に期待されるのは、低成長、貿易赤字、高失業率、高インフレ圧力等の解消である。さらに、このような経済の自由化の波は、西側自由主義圏にとどまらず、当時のソ連邦を中心とする旧共産主義圏において政治的自由とともに拡大した。しかし、なぜ1980年代においては、このように経済の自由化が声高に叫ばれ、90年代もますますその傾向を強めようとしているのであろうか。また自由化がもたらす社会的効用は、果たして先進国と発展途上国において同一であるのか。なかでも中東地域にとって、そのような自由化はいかなる意味をもつのであろうか。本稿は以上の点について、中東における内発的発展という視点から考察することを主な目的とする。

発展途上国において内発的発展 (endogenous development) という方向性が模索され始めたのは、1970年の中頃であったが¹⁾、この時期は、無批判的に西欧的近代化を導入してきたことによる歪みが、様々なかたちをとっ

て社会にあらわれ始めた頃である。特に経済の自立性には、大きな疑問が投げかけられた。実際、1973年の石油危機を契機として始まった世界規模の経済不況および先進諸国における高金利政策は、発展途上国の経済発展に大打撃を与え、後には累積債務をかかえる結果を招いた。また、経済成長率という観点からは、成功をおさめているかに映った発展途上国においても、外部への依存度はますます高まる一方で、内部においては富の公正な分配にまで至らないのが実情であったといえよう。外部依存という観点では、「アメリカの資金援助は、アメリカの外交政策に追従する国々で最もよく効果をあげる」と皮肉られるほどであり²⁾、本稿において後に検討するイランは、1979年の革命以前はまさにこの例に当てはまっていたのである。

このように内発的発展論は、近代的な単線・画一的な発展思考から脱却すべく、各々の社会および地域の内部から発現する発展を目指すものとして登場した。これは発展の概念自体の問い直しでもあった。西川潤は、内発的発展の展開を「一方では、西欧的近代化論の直輸入に対する批判、他方では、非西欧社会における独自の価値伝統の再評価、この水平的・垂直的な認識の両軸に依りつつ、新しい国際秩序、相互依存的世界形成の不可分の要因となってきた」³⁾と説明している。内発的発展においては、社会の発展が経済の発展のみに還元されないような発展思考も許容する。もちろん経済発展は社会の発展のための重要な1要素ではあるが、内発的発展においてそれは、文化的・社会的な発展の概念と深く関連している。また経済の発展のみが突出せず、至上目的となりえないような発展概念においては、経済発展自体のとらえ方も異なるという点も考慮しなければならない。たとえばGNP指標にもとづく成長率を、経済発展の指標とみなす手法は一般的であり、現在も各国の経済政策の基礎をなしている。しかし他方では、経済学の内部から、GNP指標と経済成長とを盲目的に結びつける神話的側面について、問題が提起されている⁴⁾。それは、開発あるいは経済発展

にともなう社会的コスト負担が、成長率に反映されていないことを指摘している。特に発展途上国において、そのコスト負担が著しい場合が多く見受けられる。しかし、先進国、発展途上国のいずれを問わず、国民総生産は結局のところ国民総費用でもあり、重要なのはその内実であるという点を考慮しなければならない。

したがって本稿においては、経済発展を社会および地域の包括的な発展の1領域としてとらえ、中東地域における内発的発展の方向を模索するが、特に、1979年の革命後のイランに焦点をあて考察したいと思う。そこにおいては、1979年の革命をイランおよびイスラーム社会の内発的発展の発露としてとらえる。イラン革命後に誕生したイラン・イスラーム共和国は、政教非分離の原則を経済領域も含むあらゆる社会的領域において実践する目標を掲げた。しかし、これは復古主義ではなく、新しい社会環境へのイスラーム的対応と実践を目指すものであった。革命以前に推進された重工業化政策も全面否定の対象ではなく、むしろ新政策は、他の産業部門とのバランスの見直し、成長志向型の開発プロジェクトの修正、外部依存型から自立経済への転換などに重点をおいた。また、近代的部門と伝統的部門の並存については、一方が他方を吸収し駆逐する方向ではなく、相互補完的な関係の確立が模索されたといえる。ただし、革命当時においては、イラン革命の提示したイスラーム国家の目指す方向性は、近代的国民国家の枠組みを越え、東西のイデオロギーをも否定するものであった。文化面ばかりでなく政治的にも、イスラーム国家圏を形成する1つの機動力となりうる潜在性をもったイラン革命は、国際社会の観点からは既存の国際秩序を乱す以外のなにもものでもなかった。よって、イラン・イラク戦争に代表されるように、イラン革命への外部よりの圧力は強いものであった。これは革命後13年を経ようとする現在に至っても、イランの革命当初の目標の達成度が低くとどまっている1つの理由でもある。しかし、イラン・イラク戦争が停戦を迎え、その後の湾岸戦争によってイランは、中東地域にお

いて比較優位をもつに至っている。このような状況下イランは、政府主導で本格的な戦後復興プロジェクトにとりかかるとともに、経済の自由化政策も徐々に取り入れ始めている。したがって以下においては、イランの具体的な経済政策を、国際的潮流である自由化政策と対比しながら検討し、さらに内発的発展の視点から位置付けることを試みる。

II

イランの経済政策について検討するまえに、国際的になぜ1980年代に経済の自由化が推進され、90年代もますますその傾向を強めようとしているのかという点について、まず考察することとしよう。

この問いに対しては、2つの側面から考える必要がある。すなわち、経済的側面と政治的側面である。経済的側面は、さらに2つに分けられよう。その1つは、世界的規模での有効需要の創出・拡大による経済再建であり、他方は、国際分業および相互依存の実現・強化である。先進国のなかでも経済状況の悪化の著しいイギリスおよびアメリカの主導によって自由化は推進され、また累積債務に苦しむ発展途上国に対しては、IMFが構造調整の一環として自由化を指導した⁵⁾。この結果として期待されるのは、先述したように先進国、発展途上国の双方にとって、低成長、貿易赤字、高失業率、高インフレ圧力などを解消することである。他方、政治的側面としては、東西の政治・軍事のバランスの上に維持されてきた旧世界秩序に取って代わる新秩序形成のための礎石としての経済の自由化である。そして、このような経済の自由化は、市場原理の導入をともなっている。その背後には、新秩序の形成および均衡維持を、市場の均衡原理に依拠するという考え方が窺われる。

しかし以上の両側面からとらえた自由化がもたらすであろう結果は、い

ずれも矛盾をはらんでいるのではなからうか。まず、経済の自由化によって創出された有効需要がもたらす益は、先進国に偏重する傾向をもつのではないか。その理由としては、次のことが考えられよう。確かに、政府による規制緩和や開放政策などは、資本、商品、技術、労働の移動をなめらかにし、投資および雇用機会を増大する。しかし他方では、歴史的に世界市場で形成されてきた1次産品価格と最終製品価格の間に厳然たる格差が残存したままである。このような状況下においては、1次産品の生産国にとって自由化は、物的・人的資源の流出を促す結果となる可能性が高い。よって発展途上国にとっては、交易条件の改善が急務であるが、買手独占に等しい市場の状況においてそれは困難をきわめる。特に、市場における価格決定のメカニズムは、1次産品の生産国に不利に働く傾向を示す。それは、価格決定の交渉力の差の結果でもある⁶⁾。ただし、1次産品の需要が世界市場において非弾力的であり、買手にとって代替品がなく、さらにその商品に依存度が高い場合には、カルテルを締結し交渉力を備えることが可能である。1970年代のOPECの成功は、まさにこの例であろう。しかし、当時の世界市場の石油ほどに非弾力的な1次産品は、他に見出すことは難しい。また依存度の点からいっても、1次産品の売買に対して自国の経済状態をより依存しているのは、相対的にみて売り手側であり、その結果として買手市場とならざるを得ないという傾向がみられる⁷⁾。

もう一方の経済的側面である国際分業と相互依存の確立という観点から、自由化の必要性を検討すると、発展途上国の立場からはその分業体制は、ある意味で先進国から割り当てられるという性質をもつといえるのではないか。なぜならば、発展途上国が行なう生産の特化は、先進国が優位に立つ国際市場の必要性から、恣意的に形成されてきた側面をもつからである⁸⁾。また他方において、そのような恣意性は、発展途上国が受ける援助や借款によって、ますます高まる傾向をもつと思われる。援助や借款は外国為替の割り当てにすぎず、それらが生産能力の源としての資本に転化さ

れるか否かは、その使途のあり方に依存している点が指摘されている⁹⁾。借入国自身が軍備拡張などの非生産部門へ借入金を投入する場合を除いて、国内生産部門へ投資する場合をとってみても、政府の税収を増加し債務の元利返済にまわすことができるまでに産業が成熟するという保証は全くない。事実、1980年代に顕著になった累積赤字問題は、借入当事国の無政策および失敗が、国際金融機関や貸し手の政府から批判的となる一方で、借入国側からは、もはや生産的性質をもたない金融資本が流入することによってもたらされた金融ヘゲモニーの弊害が指摘されている¹⁰⁾。

経済の自由化の政治的側面としては、次の点が考えられよう。すなわち、軍事的均衡を基礎とした東西関係崩壊後、市場原理がもたらすであろう均衡を新秩序の1つのよりどころにしようとする側面である。これについては、市場原理に必然とされる均衡の概念から問い直す必要があるだろう。一般均衡論については、それが立脚している定常性および最適性の前提に対して、経済学の内部から疑問が提出されている¹¹⁾。また、国際経済の領域においては、従来的一般均衡論が、基本的単位とみなしてきた国民経済の実体性が希薄になりつつあるという点を考慮しなければならない。多国籍企業が超国籍企業にまで変貌を遂げ、かつ国際レベルで労働力が移動している現在、国際的交換が依拠している市場理論と、そこから導出される均衡の有効性は再考の対象となろう¹²⁾。経済の自由化の徹底的追求は、本来、国民経済間の交換を無意味に化し、ひいては国民国家が形成する現在の政治的均衡をも不安定にする方向性を含んでいる。しかし現在推進されている自由化は、国民経済および国民国家の再編と再建の枠内にとどめられているかのようなのである。

以上においては、東西の緊張関係の解消と経済の自由化との連動、またその自由化が発展途上国に対してもつ意味を概観した。先進国主導型の自由化は限定性を有すが、他方、本来の自由化の効果は、インフレや失業解消等の1国単位の社会・経済問題にとどまらず、国民国家存立の基盤にま

で及ぶと考えられる。さらに、発展途上国にとって先進国主導型の自由化をそのまま導入することは、かえって自立性を弱めるということも指摘したが、それ故にというべきか、現実の国際社会において経済の自由化への傾倒はますます顕著になりつつあると思われる。ここにおいて、あらためて考えてみるべきことは、仮に経済の自由化が発展途上国において、ある一定の経済発展をもたらすとしても、果たしてそれが、その地域の人々にとっての発展なのか否かという点である。以上をふまえながら、イランの経済政策を自由化の観点から検討することを始めることとしよう。

自由化の度合を、近代的な市場原理の導入、および資本主義経済への開放性という尺度によってとらえるとき、イランの経済政策は、以下のように要約される傾向が見受けられる。すなわち、革命前のシャーの時代には、アメリカを中心とする西側諸国に対して開かれていたが、革命後ホメイニー師が最高指導者となると、西側自由諸国とのつながりは大部分が断たれ統制経済の色彩を強めた、しかしまた他方ポスト・ホメイニーの現在は、再び自由化傾向を強めつつある、といったようにである。しかし、このような自由経済から統制経済へ動いた振子が、また自由経済に戻るといった構図は、その間にイスラーム革命を経験し、その後イスラーム法にもとづいて、国家運営を行なっているイランには妥当しないであろう。なぜならば、経済の自由化の意味自体が、西欧的なそれとは異なるのではないかという視点が欠如しているからである。もちろん西欧先進国においても経済の自由化が、様々な政策の形をとってあらわれることは冒頭で述べた通りであり、たとえば経済の自由化を民営化のみに限ったとしても、15通りの民営化のパターンがあることが報告されている¹³⁾。しかし、イスラーム国家における経済の自由化が西欧近代的国家におけるそれとは異なるというのは、より本質的な部分においてである。この点を明らかにするためには、イスラーム国家の性質、イスラーム社会における経済の位置付け、自由化の目的・範囲およびその対象などを検討する必要がある。これら各項に共

通しているのは、国家や社会を包括するイスラーム共同体の存在であり、国家や社会がつねにイスラーム共同体に対して開かれた環境にある点であろう¹⁴⁾。すなわち、西欧的近代化の一環としての国家建設には、国家が国境という境界によって内に閉じられた環境となり、その経済領域を利潤動機にもとづく自己完結的な経済循環のなかに閉じこめて自らに環境境界を策定する、といった閉鎖性がみられる¹⁵⁾。しかしイスラーム性の高い社会には、この閉鎖性はみられない。自由化についても、このイスラーム共同体のレベルを考慮しなければならない。たとえば民営化における所有権の問題などは、イスラーム社会においては、私有、国有、公有といった3つの所有形態があることを考慮して検討する必要がある¹⁶⁾。イスラーム共同体のレベルの公有の存在が、国家を閉じた環境とすることを防いでいる。よって一国内において「公」と「私」を単純に二分化して、そのどちらか一方の選択といったとらえ方は不適切であろう。しかし他方、西欧近代的な国民国家の境界が、制度上機能している中東地域の現状においては、公有レベルの社会制度を見出すのは困難である場合が多い。イランについても、外見上は国民国家の様相を呈し、事実その制約も受けている。共同体へ開かれた国家建設とは、イスラーム国家からこれらの制約を解除していくことでもあろう。したがって、イスラーム社会にとっての大きな意味での自由化とは、西欧近代的な国民国家自体から脱却し、イスラーム的価値にもとづいた社会制度を築くことであるとみなすことができる。経済の領域においては、イスラーム的公正にもとづいた経済活動を実践することである。それを達成するためには、国家レベルだけではなく一般民衆レベルにおいて、他のイスラーム社会との経済的紐帯を強化し、さらに非-イスラーム圏との関係も、イスラーム的見地からとらえ直す必要がある。この意味においては、イランもその端緒についたところであるが、旧ソ連邦の中央アジアのイスラーム圏や東欧諸国と、東西関係の文脈とは異なる関係を、今後いかに構築していくか興味深いところである。

III

先述したように、イランが1979年の革命後、樹立を宣言したイスラーム共和国は、東西関係の均衡から成った当時の国際秩序に一石を投じた。イラン革命は、東西のイデオロギーばかりではなく、それらの国家体制までも否定して、イスラーム法に準拠した新たな国家の建設を目指したのであった。東西関係を自明とする当時の国際環境において、イスラーム革命思想は、潜在的脅威であったばかりでなく、最高指導者のホメイニー師の超大国に対する姿勢は、たいへん挑戦的なものとして受けとめられた。イラン革命に対しては、イスラーム社会の内外において、ホメイニー革命あるいはシーア派革命といったように特殊化することにより、他への伝播を防ぐ努力がはらわれた。にもかかわらず、イスラーム革命の精神がムスリムの心を広くとらえたことは否めないであろう。

1979年11月のテヘランのアメリカ大使館占拠を契機に始まったイランとアメリカとの経済断交は、アメリカと他の西側諸国による経済封鎖にまで至った。イランは国際社会において孤立化を深める一方で、さらに1980年に勃発したイラン・イラク戦争は、革命による経済混乱に拍車をかけることとなった。国際経済から孤立した状況は、人々の生活に以前よりも困難をもたらし、革命による景気低迷、物価高騰、世界市場における石油価格の下落といったように、イラン経済への圧力は高まる一方であった。しかし、経済的孤立は結果的にみて、イラン経済にとってマイナス要因ばかりではなかったといえる。ホメイニー師が、1981年2月の演説において語っているように、経済制裁は人々が輸入品に依存する習慣を見直し、自らの工業および技術能力を再評価できる良き契機となりうる側面をもちあわせていた¹⁷⁾。その1例として、国際援助や借款から締め出されたかたちのイランは、外部への依存の道を断たれたが、結果として長期の累積債務から免れたということがあげられよう¹⁸⁾。革命の目標の1つであった自力更生

への環境づくりが、別の方向からも課せられたのである。

ところで忘れてはならないのは、イラン経済の悪化は、革命を境として始まったのではないという点である。イランは1973年以降、一般に石油ブームと呼ばれる好景気を迎え、その資金をもとに重工業を中心とする開発計画をますます推進したが、同時に自立的経済への基礎をつくる間もなく、急速に世界市場に組み込まれていった。当時の経済開発は、国内市場を活性化し民衆のためになるよう門戸を開放したというよりも、西側先進国に新市場を提供するために国内市場を開放したかたちとなったといえよう。別言すれば、開発ブームは労働力としてイランの民衆を動員したが、自立性および開発への参画の面からは、民衆を排除していたととらえることができるのではないか。高レベル、高コストの技術移転も外部への依存を必要とさせた。さらに、ますます顕著となり始めた経済至上主義は、他の例にもれず人々の意識にまで作用を及ぼし、消費文化がイラン社会を席捲するという事態まで迎えた。革命によってこれらの遺構が一掃されたわけではなく、また間接的な植民地政策からも全く自由になったわけでもない。革命後のイランは、シャー時代末期にすでに加速して衰退しつつあった経済を引き継ぎ、さらに革命後の新たな外圧にも対峙しなければならない状況にあった。よって、革命後の経済政策について考察するには、革命前の政策について若干の検討を加える必要がある。

イラン経済の後退は、1975年以降、石油収入が減少した時よりすでに始まっていた。世界規模における石油需要の低迷は、直接的にイラン経済に打撃を与えた。これは石油収入への依存度の高いイランにとっては当然の結果でもあったが、この石油依存を高めた原因の1つは、1960年代に始まった第3次（1963-67年）、第4次（1968-72年）の開発計画に見出されると考えられる¹⁹。イランはこれらの開発計画において、他の発展途上国同様に、輸入代替政策を採用していたが、他方では資本財、中間財の輸入のための外貨獲得を石油収入に大きく依存するようになった。1960年代の中

頃には、イランのGNPに占める非-石油製品輸出の割合が、中東において最低となった²⁰⁾。1972年の貿易収入のうちの76%が石油と天然ガスの輸出によるものであり、このような収入の存在は、本来の目的である国際競争力のある輸出製品の製造部門の育成をかえって遅らせる結果ともなった²¹⁾。輸入代替政策によって最終消費財の輸入は減少したものの、それは石油収入への依存度を高め、石油収入が一定のレベルを保っている間に限り、最終消費財の生産が可能であるという不安定なものとなった²²⁾。非-石油製品が外貨の主な収入源となりえない状況は、長期的観点からみたイランの開発計画への不安材料であった。また、このような政策にもとづくイランの産業化の過程は、国内産業への保護色ばかりを際立たせた。輸入代替策による保護が、外貨不足や多国籍企業などの外資参入の障壁となるといった、マイナス面ばかりを浮き立たせることとなった。このような状況下イランは、1974年頃に輸入代替型の産業化から、輸出志向型へと政策を転換していった²³⁾。これには、開放政策がとられ、その1例としては、1974年には輸入税の引き下げやリアルの為替レートの引き上げがある。その結果輸入量は急激に増大し、1975年の輸入量は1972年に対して543%の増加を示し、1976年にはさらに55%増となった²⁴⁾。そして、1975年にアメリカと締結された経済協定においては、むこう5年間にわたって150億ドル相当のアメリカの製品およびサービスを購入することが取り決められた²⁵⁾。このように、第1次石油ショック以降の石油収入の急増を後楯として開放政策がとられ、輸入代替から輸出志向への政策転換が図られたが、中間財や資本財の投入、技術指導、製品の市場開拓といったあらゆる段階において、西側先進諸国へ依存しなければならなかった。そして必然的に、サービス部門の輸入を増大させることとなった。またここで注目しなければならないのは、製造業や建設業が著しく成長をみせる一方で、農業が衰退したことである。政府は増大する食糧需要に対して食糧輸入に力を入れ、国内の農業生産力を技術開発などで向上させる政策を怠った。主要食糧に対

しては、政府の補助金を割り当てるなどして安値による安定供給を保証するにとどまった。1973年以降の石油ブームにおいては、都市部における建設業や農村部における非農業部門へ、農業部門から労働力が流出した²⁶⁾。農業部門の人手不足は農業従事の賃金を上昇させはしたものの、それは他の部門に比して相対的に低くとどまり、農業部門に労働力を呼び返すまでには至らなかった。むしろ賃金の上昇分が国内の農業コストに転嫁され、国内農産物は輸入農産物に対してますます競争力を失なうこととなった。このような開放政策の結果、直接的に世界市場に組み込まれたイラン経済は、工業化の領域ばかりでなく、食糧供給、金融も西側先進国に依存するようになった。経済の開放政策の目的の1つであった外資導入は、主に合弁事業のかたちをとった。しかし急激な金融の流入は、投機傾向を強くした。また、1973年から77年にかけての、部門別の年平均成長率の比較が示すところでは、建設部門が飛躍的な発展を遂げ、それにサービス部門が続いた。他方、製造部門はその莫大な投入にもかかわらず、実質成長率は15.4%にとどまり、先述した農業部門の後退もあわせると、部門間のバランスに大きな変化を生じさせた²⁷⁾。

したがって、1960年代後半から70年代の革命前夜までは政府主導の開発が行なわれ、「成長優先、分配は二の次」といった政策がとられた²⁸⁾。外国に対して経済を開放するといった自由化の反面、国内的には政府介入を強めた。なかでも、インフレ抑制の目的のために実施された価格統制は、経済活動を停滞させる要因となった。特に、バーザール商人を中心として、伝統的に形成されてきた国内の流通ルートに対して、破壊的な圧力をかけたものと思われる。1974年には、2,236品目の価格が政府の価格調整委員会によって固定化された²⁹⁾。また価格の引き下げについては、輸入税の引き下げが一役買った。そして、政府は小売り段階において価格を抑制するために、小麦、肉、砂糖などの主要食糧および数品目の原料、中間財に対して補助金を出し、それは1974年だけで約450億リアルに達したという³⁰⁾。

しかし他方では、国内農産物と輸入農産物の買い取り価格に大きな開きがあるなどした。たとえば1976年後半において、1キロの政府買い取り価格は、国内の農家については10リアルにすぎなかったのに対し、輸入小麦については、1キロ18リアルが支払われたという例もあげられている³¹⁾。さらに政府は、流通の合理化を図るために農家より直接購入し、コストを削減しようと試みた。イラン社会が伝統的に形成してきた多岐にわたる流通ルートについては、コスト高と非効率性が元凶とみなされる傾向があり、1970年代中頃のイラン政府の政策は、これらの解体を目的とした流通の合理化に主眼がおかれていた。しかし政府の流通管理にもかかわらず、民間において非公認の私設流通ルートが組織されていった。この事実は、本来の流通および市場がもつ性質を全く捨象して、人為的な価格統制と政府の直接購入にもとづいた新たな流通機構がつくられたことへの反動ととらえられよう。また新しく導入された流通機構が、一義的な合理性のみを追求した、擬制的な性質を有す機構であるということを物語っているのではないであろうか。当時のイランの流通合理化の政策を検討する際に、塩見曲典による、商人論や商業論を射程にいれていない経済学に対する批判的考察は、多くの示唆を与えるものと思われる。『市場の秩序学』が説明するところでは、「取引のルーティン化は、まず、流通ルートを作りだす。ルートの形成なくしては、流通における規模の利益は享受できない。交換における熟練が流通における規模の利益をしだいに発見・組み込む形で市場の秩序は発達する」といったように「不確実さを内蔵した連続体」としての市場のダイナミズムを表わしている³²⁾。また、このような市場の組織者としての商人の中心的役割、特に取引をルーティン化させるまでの、交換における熟練の重要性が指摘されている。ここにおいては、必要なものをどこで入手し、誰に売ることができるかに関する経験的知識を、実際の取引に結びつける技能を熟練と規定している。まさにイランやその他の中東地域に伝統的にみられるバーザール商人は、この熟練をそなえ市場を形成してき

たのである³³⁾。とりわけイスラーム社会においては、商取引もイスラーム法にもとづいているので、それが商習慣として取引形態のなかに根強く残っている。よって商人の熟練も、どこから買いどこへ売るかばかりでなく、イスラーム的観点をふまえたところの「何を商売の対象として良く、それらをどのようにして買い売ることができるか」ということに関する知識と経験を重要な要素として含んでいる。これにもかかわらず、革命前のイラン政府による流通の合理化は、このような伝統にもとづいて形成されてきた流通ルートとその市場秩序を、全く無視し実施されたのではなかろうか。具体的には、流通における規模の利益の点からも、また多段階の流通ルートがもつ在庫調整、販売促進といった機能の点からも、伝統的流通ルートがもつ固有の合理性が考慮されていないのではないかと、さらに伝統的な市場は、経済活動を行なうばかりでなく、社会的関係を築く場でもある点が考慮されていないのではないかと、という点が指摘されよう。市場はバーザール商人に限らず、民衆にとっての生活の場であったということからみれば³⁴⁾、人々にとっての実体的な市場は、国家側からみていわゆるブラック・マーケットと一般で呼ばれる市場である場合がある。とくにイスラーム法を基準としない新たな取引形態と流通ルートによって形成された公設市場は、翻ってイスラーム共同体の見地に立てば、それこそが非合法＝ブラックになる場合も考えられる。

以上簡単に、革命前のイランの経済状況を要約したが、世界市場に直接組み込まれていった開発計画が、結局は民衆による経済活動への自立的参画を阻んでいった1つの要因となったと思われる。イラン・イスラーム革命へ至った動機を、人間の基本的欲求の充足および経済的必要の充足の目的のみに還元することはできない。しかしその反面、ここに示したような民衆の排除や不公正な分配、消費文化の蔓延といった問題が、社会全体のイスラーム性の低下故に浮上する現象であると、人々がとらえているという側面を忘れてはならないであろう。経済的不正は、社会においてイスラ

ーム的公正が不在な故に拡大するとみなされるのである。

それでは次に、イラン・イスラーム共和国の経済政策について検討することとしよう。1979年に制定されたイラン・イスラーム共和国憲法の経済に関する条項の冒頭には、経済的自立の達成、貧困の根絶、人間の必要の充足が謳われている³⁵⁾。具体的には、第43条において、広く民衆が参画できるイスラーム的公正の達成された経済のあり方が提示されている。それは、就業・起業機会の提供、独占や搾取の禁止、適正技術の利用とその向上、消費、投資、生産、サービス等における浪費や濫費の禁止、外国資本による経済支配の回避、農産物および工業製品の生産増加による外部への依存体質の解消などである。また第44条では、経済部門について規定がなされている。それらは、(A) 国家部門、(B) 組合部門、(C) 私的部門の3部門である。各部門の構成については、記述にしたがい次のようにまとめられる。(A) 国家部門は、すべての大規模な基幹産業、貿易、主な鉱業、銀行・保険などの金融、エネルギー、ダムおよび大規模灌漑設備、ラジオ・テレビ網、通信網、陸・海・空の交通網を含み、これらの管理・運営を行なう。(B) 組合部門は、協同企業および組合を含み、都市および農村部においてイスラーム的基準に則って生産と分配に関与する。(C) 私的部門は、農業、畜産および工業、貿易、サービス等において国家部門と組合部門の経済活動の補助的活動を擁す。しいて分類するならば、(A) が公的部門、(C) が私的部門であり、(B) は公・私混成部門となろう。これは、国家の直轄部門ではないが、もともとは私的に構成された相互扶助的組織であっても、人々の参加の程度が中規模以上である場合には、その組織自体が公共的性格を有す。ここにおいて再び確認しなければならないのは、各部門がイスラーム国家をその基盤としている点である。よって、(C) の私的部門といえども、つねにイスラーム共同体の規制から免れることはできない。イスラーム的観点からはいずれの部門においても、人間の主体的衝動のみにもとづいた運営は許されず、またいずれかの部門が独占的になり他を排除することは受け

入れられない。組合部門は、国家部門と私的部門の隔絶を回避し、公的部門と私的部門がより補完的・調和的に機能するように重要な役割を果たすものと考えられる。たとえば、革命後の流通機構を例にとり、この3部門の関わりを示すと次のようになる。

革命後の流通機構は以下の9種類のルートによって構成されている³⁶⁾。

(1) 経済是正・改革組織 — バシージュ、(2) 商業省 — (a) 供給・物流センター(私的部門における輸入品の30%、商業省による直輸入品の100%を管理する。)、(b) サービス・物流管理局、(c) 製品管理局、(d) 商業省関連のチェーン店、都市、農村、聖地の商店、(3) 地方の経済改革委員会、モスク委員会(地方バシージュ)、(4) 商業連合組合、(5) 地方組合、(6) 消費組合、(7) 商人、仲介業者、金融業者、(8) 大商人、(9)(8)以外の商人、(10) 行商。このルートについて若干の説明を加えると、(1)のバシージュは、新政権によって新しく設けられた組織であり、経済の分野においては、それまでの不公正な分配の是正や軽視されてきた地方や農村の経済改革に力を入れた。また(2)の供給・物流センターは輸入品を統轄し、消費組合や私的部門へ流通させる中心的役割を果たす。組合部門のなかでも(6)消費組合は、不正な流通を是正し、流通ルートを簡素化することにより、消費者利益および生産者利益を保護することを目的としている。消費組合は革命前にも存在したが、革命後に飛躍的に発展した。組合は、メンバーの相互扶助と平等な権利を基本とし、小資本を集めメンバーに必要な物品を、生産段階あるいは輸入品から調達する。組合は新たな流通ルートを編成し、組合員の購買力を増強するばかりでなく、需要動向を把握して生産部門へも参入することを可能にした³⁷⁾。組合部門が消費段階以外にも展開することは、小資本の所有者に対して大規模プロジェクトにも、公正に参画できる道を開くことにもなる。組合部門の発展は、イスラームに照らして、公正な経済活動を実現する1つの道筋としても、今後さらに注目すべきであろう。

それでは次に、革命後のイランにおける国有化および国営化の過程を考

察することとしよう。最初に国有化が実行されたのは、銀行であった(1979年6月8日発表)。ひきつづいて保険会社が国有化され(同年6月25日発表)、革命の混乱で麻痺した金融を正常化する手段として国有化が実行された³⁸⁾。そして、国有化は基幹産業をはじめとして、その他の産業へ適用された。

国有化を実施するにあたって、次の2つの法律が革命委員会において制定された。その1つは、1979年6月に制定された「経営者および臨時経営者の任命に関する法律」である。これは、経営者が旧政権と癒着関係にあったり、国外へ逃亡したなどの理由により経営危機に陥った企業に対し、新たに政府が経営者を任命し派遣するものである。この法律は、工業部門、農業部門、商業部門にも適用され、実質的な経営の側面からの政府管理を可能にした³⁹⁾。もう1つの法律は、同年7月に制定された「イラン産業の保護と拡大に関する法律」である。ここにおいては、産業の国有化に関連して、次の3つの範疇が示された。(1)以前にすでに国有化されていた石油、ガス、鉄道、電気、漁業に加えて、(a)(鉄鋼、銅、アルミニウムといった)工業分野において、おもに消費される金属の関連産業、(b)造船業、航空機産業、自動車産業、を国有化とする。(2)大規模な工業および鉱業関連企業で、その経営者たちが旧政権において不法な特権を利用して人々の権益を侵害しながら富を築き、その一部の者は国外へ逃亡しており、すでに6738号法にもとづき、政府がその経営の任にあっている企業の資産はすべて国家に帰属する。(3)経営難にあり、負債が純資産を上回る企業は、銀行および人々の資産となる。この場合、国家は銀行をすでに所有しているので、人々とともに銀行を通じこれらの企業に対する債権を有するという立場から所有者となる⁴⁰⁾。

そして次のように公的な産業部門が整備されていった。(1)省庁直轄の産業(これらには石油、ガス、鉱業およびその他の重工業関連産業が含まれる。)、(2)イラン国営産業公社、(3)ムスタザフィーン財団、(4)殉教者財団。

(2) のイラン国営産業公社は、1982 年末に政府によって設立され、軽工業を含む約 600 社 15 万人就業 (1985 年当時) の製造関連産業を統轄した。またムスタザフィーン財団は、約 300 にのぼる産業機構とさらに 150 の工場、100 の建設会社、200 の貿易会社を含む約 600 社を管理・運営した。この財団は、約 9 万人が就業し、1,000 以上の支所を有す (1985 年当時) 大規模な組織となった⁴¹⁾。また国営化が、商業部門へも適用された。そのなかでも論議を呼んだのが、貿易の国営化であった。1981 年 11 月に国会に貿易の国営化の法案が可決された⁴²⁾。貿易の国営化の施行は、バーザール商人を中心とする強い反対にあった。また立法審議会も、私的所有権擁護の立場から、国会にて可決された貿易の全面国営化を差し戻しするなど異議を唱えた。イスラーム的観点から、いかなる程度の私的所有を認め、またいかなる程度政府が介入すべきかの議論は、イスラーム共和国の樹立当初から今日に至るまで続いている。ただし、上記の貿易の全面国営化については、最高指導者ホメイニー師が、貿易における私的部門の経済活動の権利を認めた裁定を行なった。ホメイニー師は、イスラームにおいてはあくまでも私的部門と公的部門は対等にあり、相互補完的に活動を行なうべき点を指摘した⁴³⁾。

イスラーム経済においては、私的部門と公的部門が果たす役割が固定的ではないところから、国有化・国営化の支持と私有化・民営化の支持の相違が生じている。双方ともイスラーム法に立脚しているが、現状認識と法の解釈の方法によって、各々異なる見解が導出されている。公的部門と私的部門の経済活動への関わりをめぐっては、革命後のイランでは、次のように 3 つの見解に大別することができると思われる⁴⁴⁾。その第 1 の見解は、私的活動の自律性を重んじ、計画的経済や経営方針への政府の介入に反対する立場をとる。政府主導型の石油関連偏重の工業化に批判的であり、農業を振興することによって農産物を輸出するとともに、イランの伝統的産業の生産強化と市場拡大を目指す。イランが伝統的に有すバーザール経済

と中小規模の生産と流通のネットワークを支持する故に、それに破壊的に作用するような中央の政府機関による集中管理に反対する。貿易の国営化には、この見解を支持するグループが激しく反対した。とりわけ公的部門による独占によって生じる私的部門の排除に強く抗議した。このグループは、政府の非介入、政府による規制緩和という見地からは、自由経済志向ととらえられるが、それは西欧的な自由主義とは異なる。むしろイスラーム的価値観と強く結びつき、なかでも伝統的なイスラーム解釈を支持している場合が多い。よって西欧的な自由主義を否定するばかりでなく、イスラーム解釈においても保守派傾向を示す。よってイスラーム政府の役割に非常な重要性をおき、革新的とみなされている *Wilayat-e Faqih* 論に批判的な場合が多い。第2の見解は、公的所有と大規模経営、中央による集中管理と計画経済を支持する。これは *Wilayat-e Faqih* 論にもとづくイスラーム政府主導による運営・管理を中心に据えている。農業の重視という点においては第1の見解と変わりはないが、生産部門および流通部門の強化を政府主導で推進する立場をとる。第3の見解は、公的部門か私的部門かの二者択一ではなく、相互補完的な役割を重視する。政府の基本計画によって導かれる経済を支持し、限定的な公的所有・経営を認め、その基本路線をふまえたうえの私的部門の経済活動を奨励するものである。この見解において政府は、第2の見解にみられるような管理者としての役割というより、裁定者としての役割を担っていると考えられる。

革命後からイラン・イラク戦争が停戦を迎える1988年頃までは、第2の見解にもとづく国家介入の政策が主流を占めたとみなすことができよう。ただしここで忘れてはならないのは、この間は戦時経済下にあり、かつ直接的・間接的な外的圧力が強かったという点である。このような状況において、イスラーム共和国の礎石を築くためにも、また革命や戦争勃発で急激に後退した経済のさらなる悪化を防ぐためにも、政府の主導が重要な役割を果たしたことは考慮する必要があるだろう。しかしながら、1987年にムサ

ビー首相の指揮のもと実施された価格統制と退蔵の摘発には、少々問題があったと思われる。これはインフレと品不足に対処するために行なわれたが、市場を混乱に招くこととなり、短期間にて実施を断念せざるをえなかった⁴⁵⁾。これは戦時下経済において発生した二重価格市場の現実を無視し、あまりにも一義的な価格統制を強行しようとした結果であると思われる。

イラン・イラク戦争が停戦をむかえた1988年以降、徐々に私的部門の活性化が始まり、第3の見解にもとづく経済政策が打ち出された。民間活力の導入はより多くの人々の参画を目的として、小規模ではあるが株式を一般公募によって売却することにより行なわれた。これは戦時中に、国有・国営に偏重しがちであった経済活動を民間にも開放する試みであった。民間資金を活用することにより、国有と私有の新たなバランスを築こうとする始まりであった。

停戦後のこのような方向性は、1990年に承認されたイラン・イスラーム共和国の「経済・社会・文化に関する5カ年発展プラン(1989-1993)」に反映されている⁴⁶⁾。このプランにおいては、81条項にわたる基本政策があげられているが、そのなかでも公的部門の政策や私的部門の活性化について定めているものとして、次の条項が例として示されよう。「第29条：公的部門の赤字企業を黒字に転じる努力を行なう。このためには、現在それらの企業を支えている政府補助金をしだいに削減する。」「第30条：民間の資金を生産部門や投資に活用するようにする。」「第42条：非政府部門が鉱業部門において企画・生産の活動に参画できるよう奨励するため、あらゆる手段を講じ、できうる限り障害を廃す。」「第47条：国家所有の産業(大規模な基幹産業は除く)を民間に移転する。」このプランを基盤として、湾岸戦争が終結した1991年3月以降、イランにおける民営化の動きはより顕著になり、テヘランの株式市場において国営企業の株が公開される方向へ向かっている⁴⁷⁾。公的部門と私的部門のバランスをいかにとっていくかは、今後のイランの大きな課題の1つとなる。これに関しラフサンジャーニ

一大統領が、最近のインタビューのなかで語ったところでは、イラン経済が西側の自由主義経済とは異なり、すべての産業部門の私有化はしないことを確認している。そこでは、基幹産業はあくまで政府の統轄下におき、経済秩序を規制する必要性を指摘するとともに、ムスタザフィーン財団、殉教者財団および国家産業公社など大規模な機関に所属する産業が国家所有にあり、大規模企業の私有化にはいまだ時期尚早であると述べている⁴⁸⁾。

革命後のイランの開発計画は、旧政権下で荒廃した農村部と農業部門の再建を優先し、農業の生産効率の上昇に成功した⁴⁹⁾。イラン・イラク戦争の後には、復興資金の外貨獲得のために、重工業部門の再建を重視した。そして湾岸戦争以降、中東の産油国のなかでは、将来の経済成長という観点からも政治的安定という観点からも、比較優位な位置付けを得たイランは、産業部門の再建に本格的にとりかかっている。同時にイランは、有望な投資市場として脚光を浴び、先進諸国の西側資本がイランに集結しているという表現も、あながち過言ではない状況となりつつある。イランは、外国企業との合弁事業に積極的に乗り出し、重工業を中心とした工業化を推進する途についた。また1990年夏の大地震復旧のためという理由で、革命以来初めてIMFから借り入れすることが決定されたことから、イラン自身もまたそれを取り巻く国際環境も変化していることが窺われる⁵⁰⁾。現在イランは、西側の自由主義国を中心とする世界市場からの締め出しが解除されたばかりでなく、逆に世界市場からの積極的なアプローチを受けている。経済開発の好条件がそろっているだけに、以前のように世界市場に受動的に巻き込まれるのではなく、いかに独自のスタンスを保って参入するかが、今後の発展のための重要な鍵となろう。

IV

現在イランは、本格的に戦後の復興に取りかかったところである。油田改修、天然ガスの開発、火力発電所建設、精油所建設、鉄鉱山開発など、開発事業費が数百億円から1千億円を越える大型プロジェクト契約を、外国企業と結んでいる⁵¹⁾。天然ガスや鉄鉱山の開発は石油輸出への依存度を低め、工業原材料を自給可能にするなど、自立経済確立への布石となるものと考えられる。政府主導の開発計画が軌道に乗り始めると予想される1990年代の後半には、その成果をいかに民衆とともに享受し、またイスラーム共同体全体の発展のために寄与するかが中心的課題となろう。外部の観察者は、このような大規模な開発計画ばかりに、目をとらわれがちになる。しかし内発的発展を探るためには、今後の開発について内的視点から、特に民衆の参画という視点から、いかにとらえているかを知る必要がある。この調査は今後の研究課題の1つであるが、現在可能な資料を用いて、政府に求める役割という視点から、簡単ではあるが次のようにまとめてみた⁵²⁾。「民衆の参画」に関する見解には、民衆の自主性、自立性を重視するもので、私的部門の活性化が裾野の広い参画を実現する道とみなすものがある。したがってそれは、政府による過度の保護政策、行政指導に批判的立場をとる。とくに人々の自己責任にもとづく経済活動の重要性を強調し、政府がすべての責任を負い、人々に仕事のみを割り当てるという管理方法に反対する。また民衆の広く参加する経済活動という意味からは、私的部門が大資本を有す企業によってのみ構成されるべきではないという。そのためには、一個人の資本であれ、数人による資本であれ、工場を建設したり、荒地を開発したり、学校を設立したりといったような経済活動が、人々の主導によって出てくるような環境が必要であると主張する。ただし国家はイスラーム国家として、私的部門に対し基本的枠組みと方向性を提示する責任があり、私的部門もその基本政策に準じなければならないという拘

束は認めている。また、中小規模の経済活動を国家が補助金を交付するなどして積極的に奨励すべしとの意見もみられる⁵³⁾。いずれにしても国家自身が、石油収入をもとにして直接的に経済活動に従事するよりも、監督・指導の立場から民間に働きかける方向が提示されている。食糧政策に政府は責任を有すが、パンやチーズの直接購入者に政府がなる必要はなしというわけである。ただし、このような私的部門の活性化には、公正な流通ルートの確立と税制の整備がともなわなければならない点も同時に指摘されている。さもなければ、イスラーム的価値基準に照らして不正な退蔵とそれが生み出す独占状態、および排他的な競争原理に支配された市場の形成に余地を与えるからである⁵⁴⁾。公正なルートの確立は、今後のイランの発展を左右する重要なポイントであろう。政府も先述した5ヶ年計画のなかで配給制度の見直しを図っている。一般政策の第4項では、配給制への補助金の調整があげられており、徐々に低所得者層のみにその対象範囲を限る旨が述べられている。この政策を自由主義的な市場経済への移行ととらえるむきもあるが、むしろその後続く第11項との関連においてとらえる必要がある。第11項には、次のように目標が掲げられている。「公的部門によって生産される製品の流通に対して、特定集団が行なう排他的な統制を特に防止することにより、製品の生産および流通段階において形成される独占的グループや機関を廃絶し、二重価格をもたらすような不当な利得機会を根絶する。」⁵⁵⁾配給物資が自由市場に横流しされてしまい、それが配給市場の品不足の原因となったり、不当な利得者が出現したことは、イランにおいても早急に解決を必要とする社会問題である。

革命後のイランは、工業部門、商業部門、農業部門の開発のバランスを是正することに努めてきた。この点は、自力更生という目的からも重要である。さらに、裾野の広い経済活動と民衆の参画という視点からは、近代的産業がもたらす高レベル技術を用いる資本集約的産業の発展ばかりではなく、労働集約的な伝統産業の再評価も不可欠である。よってイランに限

らずその他の中東地域において、より多くの民衆の経済活動への参画を可能にし、内発的発展にむかうためには、産業部門間のバランス、近代的部門と伝統的部門の調和と相互補完性を追求することが必要と思われる。ただし、内発的発展が経済的発展に還元できないことを考えあわせると、経済的発展の閾値の見極めが必要となることも忘れてはならない。経済成長の一方で、経済至上主義や消費文化の蔓延を防ぐことは重要な課題である。このためには、イスラーム的公正に立脚した経済活動が不可欠となろう。さらに変化の速い社会環境のなかにおいても、それに対応した公正のあり方をつねに提示することのできる指導性も必要である。経済的成長と発展を、さらにイスラーム共同体へ開かれたものにするということは、国家主導の制度の整備もさることながら、個々人の人格形成にまで関わる問題となる。それには、各人が現代的文脈のなかでイスラーム的価値をとらえ人格を形成し、社会のイスラーム性を高めることが肝要である。イスラーム性の高い社会では、近代的市場社会が創った経済人の誕生する余地は少ない。

イランおよびイラン経済が今後の国際環境のなかで、どのように位置付けられていくかといった将来の展望を考える際にも、イスラーム共同体レベルの連関を無視することはできないであろう。イランは急速に主要先進国との関係改善をすすめているが、同時に、以前に経験したような経済援助とパッケージ化された西欧的価値観の移入には、非常に警戒している。自由主義社会への門戸は、イスラーム国家としての政治的・経済的基盤が脅かされない限りは、これからも開かれていくであろう。しかし他方、主要先進国以外との関係も重要である。特に、国際秩序が再編制されていくなかで、以前からつながりの深い中国や、90年代に入って経済関係が一層強化された東欧諸国との今後の関係は注目に値しよう⁵⁶⁾。さらに、イスラーム的価値に立脚した内発的発展を追求するうえで、ムスリムが多くを占める中東の近隣諸国やアジア諸国、およびソ連邦の解体とともに独立した

中央アジアの各共和国と、イランが今後いかなる独自の関係を築いていくかということは、重要な視点である。

注

- 1) 鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、1989年。新保博彦「内発的発展論の新たな展開」『経済評論』日本評論社、1990年4月号、105-115頁参照。
- 2) Denis Goulet, “Development’ . . . or Liberation” in Charles K. Wilber (ed.), *The Political Economy of Development and Underdevelopment*, Random House, New York, 1979, p. 382.
- 3) 西川潤「内発的発展論の起源と今日的意義」『内発的発展論』（前掲）、5頁。
- 4) 都留重人『経済の常識と非常識』岩波書店、1990年、2-47頁。中東地域については、ガラール・アミン、中岡三益・堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社、1976年参照。
- 5) アラブ地域の構造調整については、Said El-Naggar (ed.), *Privatization and Structural Adjustment in the Arab Countries*, International Monetary Fund, 1989を参照。
- 6) Mahbub ul Haq, “The Inequities of the Old Economic Order” in Charles K. Wilber (ed.), *op. cit.*, p. 180.
- 7) J. ロビンソン、西川潤訳『開発と低開発』岩波現代選書、102-103頁。
- 8) 同上、89頁。
- 9) 同上、126頁。
- 10) A. ガルシア・ペレス「帝国主義最終局面における債務」『経済評論』日本評論社、1987年3月号、95頁。
- 11) コルナイ・ヤーノシュ、盛田常夫・門脇延行訳『反均衡と不足の経済学』日本評論社、1983年、および、塩沢由典『市場の秩序学』筑摩書房、1990年参照。
- 12) シャール・アルベール・ミシャレ、田部井英夫訳「国際交換から世界経済へ<I>—新たな問題提起」『経済評論』1987年12月号、33-47頁、同訳「国際交換から世界経済へ<II>—新たなアプローチとしての世界システム」1988年1月号、33-45頁、および、都留、前掲書、133-161頁。
- 13) テオ・ティーマイヤー、岩崎晃訳「民営化の諸概念」テオ・ティーマイヤー、ガイ・

- クォーデン編『民営化の世界的潮流』お茶の水書房、1987年、17-31頁。
- 14) T. Kuroda and R. I. Lawless (eds.), *Nature of Islamic Community*, Keiso Shobo, Tokyo, 1991.
 - 15) ニクラス・ルーマン、春日淳一訳『社会の経済』文真堂、1991年、84-89頁。
 - 16) イスラームにおける所有形態については、M. パーキルツ=サドル、黒田壽郎訳『イスラーム経済論』国際大学中東研究所、1988年参照。
 - 17) 『日本経済新聞』1981年2月16日付。
 - 18) Hooshang Amirahmadi, *Revolution and Economic Transition: The Iranian Experience*, State University of New York Press, 1990, p. 9.
 - 19) *Ibid.*, p. 16: Hossein Askari and Shohreh Majin, "Recent Economic Growth in Iran," in Elie Kedourie (ed.), *The Middle Eastern Economy: Studies in Economics and Economic History*, Frank Cass & Co., Ltd., London, 1977, pp. 105-123.
 - 20) Robert E. Looney, *Economic Origins of the Iranian Revolution*, Pergamon Press, 1982, p. 29.
 - 21) *Ibid.*, p. 28.
 - 22) *Ibid.*, p. 34.
 - 23) *Ibid.*, pp. 90-93.
 - 24) Sayed Hassan Amin, *Commercial Law of Iran*, Vahid Publications, Tehran, 1986, p. 11.
 - 25) Amirahmadi, *op. cit.*, p. 18.
 - 26) Hassan Hakimian, *Labour Transfer and Economic Development: Theoretical Perspectives and Case Studies from Iran*, Harvester Wheatsheaf, 1990, pp. 110-119.
 - 27) Looney, *op. cit.*, pp. 74-78.
 - 28) Amirahmadi, p. 16.
 - 29) Looney, *op. cit.*, p. 210.
 - 30) *Ibid.*, p. 211.
 - 31) *Ibid.*, p. 220.
 - 32) 塩沢、前掲書、57頁。
 - 33) 拙稿「近・現代イランの産業化過程」『国際大学中東研究所紀要』第5号、1991年、269-295頁。

- 34) 黒田美代子「イスラーム世界における経済行為の特殊性について」『国際大学中東研究所紀要』第5号、1991年、308-309頁。
- 35) *Qanūn-e Asāsī-ye Jumuhūrī-ye Islāmī-ye Irān*. また3部門の関連については、Sohrab Behdad, “The Political Economy of Islamic Planning,” in Hooshang Amirahmadi and Manoucher Parvin (eds.), *Post-Revolutionary Iran*, Westview Press, London, pp. 116-117を参照した。
- 36) Ibrahim Razaqi, *Iqtisād-e Irān*, Nashr-e Tehrān, 1367 (S.H.), p. 559.
- 37) *Ibid.*, p. 566.
- 38) Amirahmadi, *op. cit.*, p. 23.
- 39) “Lāyeh-e Qanūnī marbūt-e ta’yiin-e mudīr yā mudīrān-e muvaqqat baraiye sarparastī-ye wāhidhā-ye toulidī va tijārī va keshāvarzī va khedmatī-ye a’mm as bakhsh-e ‘umumī va khošūsi”, *Qanūn-e Tijārat*, 1364 (S.H.), pp. 265-239: Amin, *op. cit.*, p. 21.
- 40) “Qanūn-e hefāzat va touse’ye šanāyi’ye Irān,” *Qanūn-e Tijārat*, pp. 240-242: Amin, *op. cit.*, p. 21. (2)の範疇に該当するのは、51個人と1家族である (*Qanūn-e Tijārat*, pp. 243-244)。またこの法律の前文には、次の5つの主旨が明記されている。(1)労働の権利に関して、イスラーム的秩序を尊重する。(2)イラン経済が石油依存から脱却し、国内の必需品の生産から国内供給と輸出可能なまでに拡大し、自立を確立する。(3)雇用機会を拡大し専門性を拡充する。(4)抑圧的機関の手先および植民地主義者と決別する。(5)国家主導を回避し、非-国家部門の活動および私的部門のイニシアティブを奨励する。
- 41) Amin, *op. cit.*, pp. 13-14.
- 42) *Ibid.*, p. 23.
- 43) Ashrah, A. “Bazaar and Mosque in Iran’s Revolution,” *MERIP REPORT*, No. 113, March and April, 1983, pp. 16-18.
- 44) Amirahmadi, *op. cit.*, pp. 118-120.
- 45) *Ibid.*, p. 186.
- 46) *A Summarized Version of the First Five Year Economic, Social, and Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran (1989-1993)*, May 1990, pp. 3-15.
- 47) 1991年8月13日、イラン国家産業公社が経営する軽工業77社合計1,200億リヤル(実勢価格約120億円)を1992年3月末までに、テヘラン証券取引所を通じて売却

し民営化する方針が、イラン工業省によって発表された。『日本経済新聞』1991年8月14日付。

- 48) *Rūznām-e Keihān*, June 1, 1991.
- 49) Amin, *op. cit.*, p. 28.
- 50) 1991年3月IMFは、イランに対して2億5千億ドルの融資を決定した。『日本経済新聞』1991年3月16日付。
- 51) 日本企業と契約の締結された主要なプロジェクトの例としては、ホルムズ海峡石油資源開発(16億ドル)、イスファハン製鉄所改修(約1,000億円) <『日本経済新聞』1991年10月10日付>、鉄鉱山開発(約4億ドル) <『日本経済新聞』1991年12月25日付>などがある。
- 52) “Negāhī be Naqsh-e Bakhsh-e Khoṣūṣī dar Irān — (3),” *Rūznām-e Keihān*, February 19, 1991.
- 53) “Negāhī be Naqsh-e Bakhsh-e Khoṣūṣī dar Irān — (9),” *Rūznām-e Keihān*, May 28, 1991.
- 54) *Ibid.*
- 55) *A Summarized Version of the First Five Year Economic, Social, and Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran (1989-1993)*, pp. 65-70.
- 56) 90年代に入って、ソ連邦からの原油供給の減少した東欧諸国はイランと積極的な経済協力を展開し、原油および天然ガスの確保に努めている。たとえば、ハンガリーはイランからの年間100万トンの原油を輸入し、その見返りに1,000台のバスを輸出することでイランと合意した。 <『日本経済新聞』1991年5月2日付>。

キーワード: イラン、内発的発展、経済自由化、イラン経済政策、民営化

A Perspective on Endogenous Development in the Middle East : Economic Liberalization in Iran

by Hideko IWAI

The purpose of this paper is to discuss and analyze the trend of endogenous development in the Middle East with special reference to the background to economic liberalization in the Islamic Republic of Iran and the main content of those policies.

After the 1980s, the international trend of economic liberalization has reflected on the macro-economic policies of the leading countries in the world. This world-wide trend of economic liberalization is closely related to the transformation of international political order, that began in the Soviet Union in the middle of the 1980s. It is generally considered that the equilibrium which is assumed to be a function of self-adjustment of the market economy can also be applied to international relations. However, it should be pointed out that the notion of the market economy is deeply rooted in capitalism. At the same time, we must remember that the modern market economy has been developed along side that of the nation-state system. Moreover, it should be noted that during the past decade the concept of the nation-state has come into question, consequently the modern market system also has become

the subject of re-examination.

As is generally known, Iran declared the establishment of the new government of the Islamic Republic after the Revolution in 1979. Its slogan, “Neither East nor West, but Islamic Republic” was a new formulation. The idea behind it was considered a menace to the international order, which had persisted in the relationship between the East and the West. The uncompromising attitude of Ayattollah Khomeini toward the superpowers was considered eccentric, but it was very influential in a number of Islamic societies. Subsequent to the establishment of the Islamic Republic, several countries in the West attempted an economic and political blockade of Iran in order to maintain the existing international order.

It can be said that in a sense the isolated situation of Iran in the international economy had a rather positive effect on Iranian economy, whereas people's life faced many difficulties and inconvenience in the short term. In other words, despite the economic recession due to the Revolution, the war, the world-wide reduction in oil revenue and the invisible pressure of external powers, Iran has been able to keep a independent position without accumulating any significant amount of long-term foreign debt.

Concerning the notion of economic liberalization in Iran, it is necessary to look into the inner aspects of Iranian society, especially its endogeneous aspect. In so doing, it is important to examine the meaning of economic liberalization in Iranian society as well as in the Middle Eastern societies, because such a notion is closely bound to the socio-cultural fundamentals in the region.

At present, especially since the Gulf War, Iran is expected to play

a more important economic role in the Middle East. Actually, Iran has become very active in offering contracts for the development of heavy industry projects with Japan and Europe, Germany in particular. This tendency is considered strengthened because of the economic recession in the Gulf countries, and also because of the domestic demands for economic reconstruction in Iran. It seems that the economic policies of the Iranian government are aimed at growth - oriented economic development. Although the economic growth-oriented policies are highlighted for the time being, it seems inadequate to judge from this situation alone that rapid economic development is the supreme goal of Iranian society, because the economic policies in Iran often emphasize that economic development must be achieved along with independence. At the same time, the importance of self-sufficiency and self-reliance is repeatedly stated. However, this does not mean rejection of the international economic interdependence or support for isolationism or protectionism. This assertion of economic independence reflects the Iranian experiences before the Revolution and the problems with which many developing countries are confronted today. That is to say, there is a danger that the open policy is apt to cause the domestic economy to deteriorate and even to become subordinate to others, in cases where such a policy is adopted only as a result of international pressure for so-called "liberalism" or "interdependence" in international economy. It should be noted that economic independence of each country or region is a prerequisite for the participation in such international economic order.

As far as the economic policies of the present Iranian government are concerned, it is said that those are factionalized and relate to

several groups within the Iranian leadership such as pragmatists, hard-liners, radical and traditionalists, even though it would appear that none of the descriptions represents the characteristics of each group. What is more important here is to place each of the groups within the context of Islam. For example, the term, "pragmatist" suggests a person whose acts are based on practical and secular demands, regardless of the sacred and mythical ordinances of religion. However, this kind of dichotomy of sacred vs. secular is not applicable to Islam since in Islam there is no such dualistic worldview. It should be stressed that Islam is pragmatic in itself. This point can be made clearer by examining the nature and function of the Shari'ah, i.e. Islamic law. As far as economy is concerned, in the context of Islam, demand must not be based on greed or selfish desire, but on necessities of an individual as well as the Ummah. However, among Muslims, the interpretation of this necessity is diversified according to the grasp of the current situation and the way the laws are interpreted. Thus, it can be said that this kind of difference has bearing on the principles of economic policies. On the other hand, as with economic principles, because the understanding of the formation and function of the state in the Ummah are also different in each group, the role of the state in relation to the economic activities are also interpreted differently.

The present policies concerning the domestic economy are aiming at achieving pluralistic form of ownership and management, i.e. a mixture of the public sector and the private one. What is brought into question at this point is whether Iran promotes economic reconstruction through an open-door policy or not. What we have observed so far is that being based on the policy of self-reliance, Iran has kept its

economic independence by using very little foreign assistance, but during the six months since the end of Gulf war it has taken a comparative advantage of the situation and has become somewhat active in inviting foreign capital. Although only the more programmes of large scale and capital intensive industrialization in the Iranian economy have tended to be highlighted by outside observers, it is also necessary to examine the policy of "people's participataion" for a better understanding of the inner and endogenous aspect of the economic development in Iran.

In conclusion, it is necessary to consider the way in which the Iranian economy might participate in the international economy in the future. In this respect, it is not enough to examine the former as a closed system like a national economy. As pointed out before, since the new form of the Islamic Republic is based on the concept of the Islamic state, this state is not self-contained but is open to the Ummah. Thus, inside the Ummah, even though the plural states exist, there is no boundary in the sense of nation-state. The same is true of economic activities. In principle, the borderless economic activities which are not self-contained and exclusive, i.e. a real liberal economy, are encouraged in the Ummah.

Since the present Iranian regime is very cautious about ideological and political submission to the West, which may be brought about again through the economic subordination, this attitude is that they will open their markets and cooperate with others as long as their economic partners do not threaten Iranian economic, as well as political, independence. Therefore, in observing the future of the liberalization of Iranian society, it would be important to pay more attention to the

relationship with non-capitalistic countries and with Muslims not only in the Middle East, but also with those in the regions in Asia and the former Soviet Union.